

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月2日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 太田良 猛 (TEL) 03(3206)5670
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	80,612	10.7	696	△55.8	855	△40.4	249	△69.8
25年3月期第1四半期	72,805	△7.2	1,578	△22.9	1,435	△29.8	826	△6.9

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 2,169百万円 (6.7%) 25年3月期第1四半期 2,032百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.50	—
25年3月期第1四半期	4.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	250,268	118,543	44.6
25年3月期	248,580	117,078	44.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 111,642百万円 25年3月期 110,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	163,000	7.1	2,300	△9.2	2,000	△6.1	600	△42.9	3.61
通 期	340,000	9.7	6,700	58.5	6,000	34.2	2,700	79.0	16.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	173,339,287株	25年3月期	173,339,287株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	7,165,468株	25年3月期	7,164,450株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	166,174,502株	25年3月期1Q	166,181,050株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. (参考) 補足情報	13
個別業績の概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、昨年末に発足した新政権の経済政策や日銀の金融緩和策によって円安や株高が進むなど、景気回復への期待感が高まりつつありますが、海外景気の下振れ懸念が残るなど、不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループでは、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズII」の最終年度として、「成長戦略」と「構造改革戦略」を実行し、安定した収益基盤の確立と確かな成長の実現に向けて、「事業構造改革」の完遂を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期に比べ10.7%増加の806億12百万円となりました。一方、利益面では、営業利益が6億96百万円と前年同期に比べ55.8%、経常利益が8億55百万円と同40.4%、四半期純利益が2億49百万円と同69.8%、それぞれ減少しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、引き続き厳しい環境となっております。大豆相場は、南米は豊作となったものの物流インフラへの懸念があることや、米国内の足元の需給のひっ迫感が強いことにより、四半期を通して総じて高値圏で推移しました。また、為替につきましては、日銀の金融緩和策や米国に景気回復の兆しが見え始めてきたことから、前年同期に比べ円安水準で推移しました。これらにより、大豆・菜種などの原料価格は、前年同期より大幅に上昇しました。

国内につきましては、採算面で大豆油の方が菜種油よりも有利な状況となり、大豆搾油量が増加したことで、大豆粕の販売数量が増加しました。加えて、大豆粕の国際市場価格の上昇と円安により販売価格が上昇したことから、売上高につきましても前年同期を上回りました。菜種粕においては、販売数量は前年同期に比べ減少しましたが、大豆粕同様、販売価格が上昇したことから売上高は前年同期を上回りました。油脂製品においては、引き続き高付加価値商品の拡販を推進するとともに、適正な販売価格の形成に取り組みましたが、販売数量、売上高ともに前年同期を若干上回る程度にとどまりました。また、利益面では、販売価格の改定が想定した水準までに至らなかったことにより、前年同期を下回りました。

大連日清製油有限公司につきましては、中国国内で採算がとりにくい環境が継続し、販売先を絞り込んだため、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ減少しました。利益面においては前年同期に比べると改善したものの依然として厳しい状況が続いております。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ12.3%増加の540億85百万円となりましたが、営業利益は9億38百万円と前年同期に比べ10.4%減少しました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、ショートニングやチョコレート用油脂が販売数量、売上高ともに増加し、利益面でも前年同期を上回りました。子会社の大東カカオ(株)につきましても、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ増加し、利益面でも前年同期を上回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. につきましては、販売数量は前年同期を上回りましたが、パーム油相場の影響により販売価格が下落したことから、現地通貨ベースの売上高は前年同期を下回り、利益面におきましても前年同期に比べ悪化しました。ただし、マレーシアリングット高により円換算の連結決算における売上高は増加となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ9.8%増加の191億40百万円となりましたが、のれんの償却が発生したこともあり、3億7百万円の営業損失となりました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、積極的な販売活動を展開したことにより、販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、今期よりリベート・販売費の体系を見直したこともあり、売上高は前年同期を下回りました。特保商品・治療食品につきましては、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。また、通信販売の見直しを行ったことから、通信販売による売上高も増加しました。

子会社のもぎ豆腐店(株)につきましては、売上高は前年同期並みを確保しましたが、利益面では原料である国産大豆価格が高騰したこと等により前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ0.3%増加の18億79百万円となり、営業損失は15百万円と前年同期に比べ2百万円改善しました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、国内向け販売は堅調に推移しましたが、中国向け輸出が大幅に減少したことから、販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。一方、中鎖脂肪酸油につきましては、食品メーカー向けの売上が増加したこと等から、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem, S. A. U. につきましては、欧州経済の低迷の影響を受けて、引き続き厳しい業績となっております。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ1.0%減少の32億43百万円となり、営業利益は、のれんの償却負担が増加したこともあり、1億11百万円と前年同期に比べ33.8%減少しました。

〔大豆食品素材事業〕

大豆食品素材事業につきましては、大豆たん白系の製品は年初来の国内需要の低迷により販売が伸び悩みましたが、食品大豆は需給のタイト感や円安の影響を受けて商売が活発に動いたこともあり、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ19.4%増加の14億48百万円となり、営業利益は36百万円と前年同期に比べ9百万円増加しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他の事業の売上高は、前年同期に比べ2.5%減少の8億14百万円となりましたが、営業利益は70百万円と前年同期に比べ7百万円増加しました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、前年同期に比べ12.1%増加の124億62百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は、前年同期に比べ11.2%増加の52億37百万円となりました。海外売上高が増加した主な要因は、為替の円安によるものであります。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ0.2ポイント増加し22.0%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億87百万円増加し、2,502億68百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が13億36百万円、短期貸付金(現先)が74億98百万円減少した一方で、売上債権が66億2百万円、たな卸資産が9億82百万円、有形固定資産が17億6百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、1,317億24百万円となりました。仕入債務が23億10百万円、長期借入金が5億65百万円減少した一方で、短期借入金が31億82百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、主に為替換算調整勘定が14億20百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ14億65百万円増加し、1,185億43百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、連結子会社と非連結子会社の合併による増加を含め、前連結会計年度末に対して、88億47百万円減少し、76億4百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億58百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億41百万円、減価償却費13億33百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加59億79百万円、仕入債務の減少26億24百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億1百万円の減少となりました。主な内訳は、有価証券の純減少1億円、有形固定資産の取得による支出24億16百万円、有形固定資産の売却による収入1億15百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加19億円、長期借入金の返済による支出8億65百万円、配当金の支払額8億31百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降においても第1四半期同様に穀物相場が高値圏で推移するとともに、為替も円安傾向が続いており、厳しい経営環境が続くと予想されますが、当社グループでは一層のコストダウンを推進するとともに、引き続き高付加価値商品の拡販や適正な販売価格の形成に努めてまいります。したがって、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成25年5月9日決算発表時の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（除く建物およびリース資産）の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社は定額法に変更しております。これは、昨今の原料価格の高騰および国内搾油処理量の減少等の事業環境を踏まえ、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が使用実態とより整合した費用配分を行えること、および、当社グループのグローバル展開を踏まえ、グループ内の減価償却方法の統一を図ることで投資判断および業績評価により有用な情報を提供することができることから実施したものです。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ183百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,211	7,874
受取手形及び売掛金	59,030	65,632
有価証券	403	302
たな卸資産	57,428	58,411
その他	15,911	9,583
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	141,960	141,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,580	29,453
機械装置及び運搬具(純額)	16,161	18,853
土地	28,247	28,415
その他(純額)	4,078	2,053
有形固定資産合計	77,068	78,775
無形固定資産		
のれん	4,210	4,217
その他	1,556	1,497
無形固定資産合計	5,766	5,714
投資その他の資産		
投資有価証券	18,253	18,509
その他	6,108	6,105
貸倒引当金	△623	△661
投資その他の資産合計	23,739	23,954
固定資産合計	106,574	108,444
繰延資産		
社債発行費	45	42
繰延資産合計	45	42
資産合計	248,580	250,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,676	36,365
短期借入金	23,850	27,033
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	640	611
引当金	52	49
その他	19,539	19,767
流動負債合計	87,759	88,826
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,359	13,793
引当金	2,409	2,064
負ののれん	5	3
その他	6,967	7,036
固定負債合計	43,742	42,898
負債合計	131,502	131,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	68,130	67,604
自己株式	△2,783	△2,783
株主資本合計	107,751	107,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,941	3,064
繰延ヘッジ損益	△381	△166
為替換算調整勘定	99	1,519
その他の包括利益累計額合計	2,659	4,417
少数株主持分	6,667	6,901
純資産合計	117,078	118,543
負債純資産合計	248,580	250,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	72,805	80,612
売上原価	60,524	68,875
売上総利益	12,281	11,736
販売費及び一般管理費	10,702	11,039
営業利益	1,578	696
営業外収益		
受取利息	32	23
受取配当金	127	124
為替差益	—	193
負ののれん償却額	2	1
持分法による投資利益	34	102
その他	37	57
営業外収益合計	235	502
営業外費用		
支払利息	310	278
為替差損	16	—
たな卸資産処分損	20	31
その他	32	34
営業外費用合計	379	343
経常利益	1,435	855
特別利益		
固定資産売却益	195	99
投資有価証券売却益	—	29
負ののれん発生益	14	—
特別利益合計	210	129
特別損失		
固定資産除却損	21	42
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	24	42
税金等調整前四半期純利益	1,620	941
法人税等	666	598
少数株主損益調整前四半期純利益	954	343
少数株主利益	128	93
四半期純利益	826	249

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	954	343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361	85
繰延ヘッジ損益	184	234
為替換算調整勘定	1,206	1,384
持分法適用会社に対する持分相当額	48	121
その他の包括利益合計	1,078	1,825
四半期包括利益	2,032	2,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,599	2,008
少数株主に係る四半期包括利益	433	160

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,620	941
減価償却費	1,460	1,333
のれん償却額	60	283
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	16
受取利息及び受取配当金	△160	△148
支払利息	310	278
持分法による投資損益(△は益)	△34	△102
固定資産除売却損益(△は益)	△174	△56
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△29
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
負ののれん発生益	△14	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,563	△5,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,647	△73
仕入債務の増減額(△は減少)	10,620	△2,624
その他	△365	△466
小計	△10,866	△6,625
利息及び配当金の受取額	159	147
利息の支払額	△239	△189
法人税等の支払額	△492	△689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,440	△7,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	—	100
有形固定資産の取得による支出	△998	△2,416
有形固定資産の売却による収入	1	115
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	—	32
投資有価証券の償還による収入	150	—
その他	△37	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890	△2,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,877	1,900
長期借入れによる収入	314	—
長期借入金の返済による支出	△805	△865
配当金の支払額	△831	△831
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△50	△44
その他	△83	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	419	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,441	△8,947
現金及び現金同等物の期首残高	26,978	16,452
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,537	7,604

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,170	17,435	1,872	3,276	1,213	71,969	835	72,805	—	72,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	783	1,032	21	24	16	1,877	508	2,386	(2,386)	—
計	48,953	18,468	1,894	3,300	1,229	73,847	1,344	75,192	(2,386)	72,805
セグメント利益 又は損失(△)	1,046	453	△18	167	26	1,675	63	1,738	(160)	1,578

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額(160)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	56,973	11,121	4,711	72,805
売上高に占める比率	78.2%	15.3%	6.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	54,085	19,140	1,879	3,243	1,448	79,797	814	80,612	—	80,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	720	977	20	33	18	1,770	493	2,263	(2,263)	—
計	54,805	20,118	1,899	3,276	1,467	81,567	1,307	82,875	(2,263)	80,612
セグメント利益 又は損失(△)	938	△307	△15	111	36	761	70	832	(135)	696

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額(135)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産(除く建物およびリース資産)の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社は定額法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「油脂・油糧事業」で147百万円、「ファインケミカル事業」で8百万円、「大豆食品素材事業」で2百万円それぞれ増加し、「その他」で0百万円減少しております。また、セグメント損失は、「加工油脂事業」で21百万円、「ヘルシーフーズ事業」で5百万円それぞれ減少しております。

3 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	62,912	12,462	5,237	80,612
売上高に占める比率	78.0%	15.5%	6.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. (参考) 補足情報

個別業績の概要

平成26年3月期第1四半期の個別経営成績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	50,133	13.5	949	△12.0	1,375	△17.6	1,056	△15.7
25年3月期第1四半期	44,180	△5.7	1,079	△21.7	1,670	△20.8	1,253	△8.2

(注) 個別業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。